

第84期定時株主総会招集ご通知  
電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結注記表  
個別注記表  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

林兼産業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連 結 注 記 表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

キリシマドリームファーム(株)、林兼フーズ(株)、都城ウエルネスミート(株)、(有)平安海産、  
(有)桜林養鰻、太幸物産(株)

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法適用関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

林兼冷蔵(株)、志布志飼料(株)

なお、(株)みなどについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

市場価格のない株式等

デリバティブ

棚卸資産

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

食品事業

機能性食品素材、加工食品、肉類を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

飼料事業

配合飼料、水産物を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、  
外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の費用として処理しております。

#### 4. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度8,259千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より「持分法による投資利益」として表示しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度7,988千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より「為替差損」として表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度917千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度926千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当連結会計年度
貸倒引当金 (固定資産)	△906,036

②当連結会計年度に計上した金額の算出方法

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金については、相手先の支払能力、担保の処分見込み額等を検討し、回収不能額を見積った上で個別に貸倒引当金を計上しております。

③当連結会計年度に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収不能額の見積りに用いた仮定については、過去の経験、相手先の経営環境及び市場動向、担保物の換金可能性及び換金価値、相手先が抱える事業上のリスクなど不確実性の高い様々な要因を考慮しております。

④翌連結会計年度に与える影響

実際の回収額と見積りが乖離した場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

## (2) 固定資産の減損損失

### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当連結会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産	8,411,017
減損損失	—

### ②当連結会計年度に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業用資産については事業セグメントごとに、賃貸不動産や遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候は、収益性の低下による営業損益の悪化や、不動産の時価の著しい下落の有無等により判定しております。

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上します。

### ③当連結会計年度に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては、取締役会の承認を受けた事業計画を基礎としており、市場の成長率や競争環境を踏まえた販売数量や販売価格、主原料の仕入価格、費用の発生状況等の趨勢を勘案して見積もっております。

### ④翌連結会計年度に与える影響

将来の不確実な経営環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合に、また、不動産市況の変化により将来の処分見込額が変動した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## (3) 繰延税金資産の回収可能性

### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当連結会計年度
繰延税金資産	395,335

②当連結会計年度に計上した金額の算出方法

当社グループは、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当連結会計年度に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りに用いた仮定については、当社グループの経営環境及び市場動向、事業上のリスクなど不確実性の高い様々な要因に基づく事業計画によっております。

④翌連結会計年度に与える影響

事業計画の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	2,130,231	—	2,130,231
土地	618,940	—	618,940
投資有価証券	—	712,500	712,500
計	2,749,172	712,500	3,461,672

担保付債務

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	486,376	131,000	617,376
長期借入金	1,453,436	216,700	1,670,136
計	1,939,812	347,700	2,287,512

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,617,031千円

3. 圧縮記帳により、建物及び構築物57,818千円、機械装置及び運搬具14,179千円がその取得価額から控除されております。

#### 4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

小豆屋水産(株)	100,000千円
----------	-----------

#### Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	42,502,300千円
------------------------	--------------

#### Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式	8,910,000株
------	------------

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

2022年6月27日開催の第83期定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	131,892千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月26日開催の第84期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	132,332千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の契約は、当社グループ各社で行い、当社に報告されることとしております。またデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	2,580,044	2,580,044	—
(2) 破産更生債権等	1,197,404		
貸倒引当金（*2）	△901,936		
	295,467	295,467	—
資産計	2,875,512	2,875,512	—
(1) 長期借入金（*3）	2,338,478	2,328,562	△9,916
(2) リース債務（*4）	1,938,757	1,954,228	15,470
負債計	4,277,236	4,282,790	5,554
デリバティブ取引	△461	△461	—

（\*1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3）長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

（\*4）リース債務には、1年内返済予定リース債務を含めております。

(注1) 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は2,886千円であり、売却益の合計額は926千円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	2,580,044	1,415,265	1,164,779
小計	2,580,044	1,415,265	1,164,779
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,580,044	1,415,265	1,164,779

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項なし

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	196,626	—	△461

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	964,546

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
受取手形	86,950	—	—	—	—	—
売掛金	5,110,312	—	—	—	—	—

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	633,622	554,876	459,680	229,666	112,036	348,598
リース債務	346,002	335,506	313,751	281,616	227,931	433,949

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,580,044	—	—	2,580,044
破産更生債権等	—	295,467	—	295,467
資産計	2,580,044	295,467	—	2,875,512
デリバティブ取引				
通貨関連	—	461	—	461
負債計	—	461	—	461

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,328,562	—	2,328,562
リース債務	—	1,954,228	—	1,954,228
負債計	—	4,282,790	—	4,282,790

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、回収見込額等に基づいて算定した貸倒見積額を連結決算日の貸借対照表価額から控除した金額により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VI. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、大阪府及びその他の地域において賃貸不動産（土地を含む。）を、また、山口県において遊休土地を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,156千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,508,672	△1,011	1,507,660	957,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度中の主な減少は減価償却費（1,011千円）によるものです。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	食品事業	飼料事業	計	その他 (注)	合計
機能性食品素材	917,357	—	917,357	—	917,357
加工食品	11,048,472	—	11,048,472	—	11,048,472
肉類	11,330,140	—	11,330,140	—	11,330,140
配合飼料	—	16,791,155	16,791,155	—	16,791,155
水産物	—	2,415,173	2,415,173	—	2,415,173
顧客との契約 から生じる収益	23,295,971	19,206,329	42,502,300	—	42,502,300
その他の収益	—	—	—	42,258	42,258
外部顧客への 売上高	23,295,971	19,206,329	42,502,300	42,258	42,544,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I.3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権（注1）	4,261,540	5,197,262
契約負債（注2、3）	143,764	108,164

(注1) 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の内、「受取手形」及び「売掛金」です。

(注2) 契約負債は、主に海外の顧客との配合飼料の販売契約に基づく前受金です。

(注3) 当社グループの取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,125円80銭

1株当たり当期純利益 37円82銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                     |  |
|---------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式       | 移動平均法による原価法                              |
| その他有価証券             |  |
| 市場価格のない株式等<br>以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等          | 移動平均法による原価法                              |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |               |                                |
|---------------|--------------------------------|
| 商品、製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
|---------------|--------------------------------|
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- |                      |   |
|----------------------|---|
| 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。   |
| 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  |
| リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- |       |  |
|-------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。                                       |

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の 期間帰属方法	退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

食品事業	機能性食品素材、加工食品、肉類を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。
飼料事業	配合飼料、水産物を販売しております。これらについては、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ②ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、  
外貨建予定取引
- ヘッジ方針  
当社は輸出及び輸入取引における為替リスクをヘッジする目的で行っております。  
なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

## 2. 表示方法の変更

### (損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度7,988千円)については、重要性が増したため、当事業年度より「為替差損」として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当事業年度734千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
貸倒引当金 (固定資産)	△906,036

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「I.5.会計上の見積りに関する注記」の「(1) 貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金」に記載した内容と同一です。

(2) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
有形固定資産及び 無形固定資産	6,782,965
減損損失	—

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「I.5.会計上の見積りに関する注記」の「(2) 固定資産の減損損失」に記載した内容と同一です。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
繰延税金資産	354,622

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表「I.5.会計上の見積りに関する注記」の「(3) 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一です。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物	1,588,280	—	1,588,280
土地	358,582	—	358,582
投資有価証券	—	712,500	712,500
計	1,946,862	712,500	2,659,362

担保付債務

	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	289,600	131,000	420,600
長期借入金	567,300	216,700	784,000
計	856,900	347,700	1,204,600

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,631,420千円

(3) 圧縮記帳により、建物10,750千円、機械及び装置14,179千円がその取得価額から控除されております。

(4) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(千円)
関係会社 キリシマドリームファーム(株)	1,133,878
小豆屋水産(株)	100,000
計	1,233,878

(5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

1,014,430千円

関係会社に対する短期金銭債務

942,509千円

## 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	4,498,732千円
営業取引（支出分）	5,436,487千円
営業取引以外の取引（収入分）	102,933千円
営業取引以外の取引（支出分）	1,650千円
(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	43,801,369千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式                   87,810株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
貸倒引当金	276,166千円
賞与引当金	66,303千円
退職給付引当金	573,004千円
関係会社株式評価損	46,658千円
ゴルフ会員権評価損	24,232千円
減価償却超過額	54,009千円
その他	31,396千円
繰延税金資産小計	1,071,770千円
評価性引当額	△362,355千円
繰延税金資産合計	709,414千円
繰延税金負債との相殺額	△354,791千円
繰延税金資産の純額	354,622千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	354,791千円
繰延税金負債合計	354,791千円
繰延税金資産との相殺額	△354,791千円
繰延税金負債の純額	一千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	キリシマド リームファ ーム(株)	宮崎県 都城市	100,000	食品事業	(所有) 直接100.0	製品の販売 及び購入	畜産用飼 料の販売	2,072,914	売掛金	525,727
							債務の保 証	1,133,878	—	—
	都城ウェル ネスミート (株)	宮崎県 都城市	10,000	食品事業	(所有) 直接100.0	製品の加工 委託	グループ 内資金貸 借	450,000	短期借入 金	450,000

### 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主等 （当該社子を含む。）	(株)恵比須商会 (注) 2	山口県 下関市	10,000	製造機械 の賃借等	(被所有) 直接 4.8 間接 0.3	製造機械の 賃借等  役員の兼任	製造機械 の賃借等	387,878	未払金	170
									リース債 務（流動 負債）	295,785
									リース債 務（固定 負債）	1,278,437
	林兼コン ピュータ ー(株) (注) 3	山口県 下関市	10,000	情 報 処 理事業	—	情報処理の 事務委託等  役員の兼任	情報処理 の事務委 託等	227,103	買掛金	674
									未払金	23,464
	林兼冷蔵 (株) (注) 4	山口県下 関市	50,000	冷 蔵 倉 庫事業	(所有) 直接39.2	原材料等の 保管  役員の兼任	原材料等 の保管	335,453	買掛金	1,525
									未払金	28,950
									製 品 の 販 売	12,756
	(株)ベツケイ (注) 5	大分県 大分市	15,000	飼料事業	—	製品の販売 及び購入	養魚用飼 料の販売	877,905	売掛金	233,650
							水 産 物 の 仕 入 等	42,387	—	—
(有)三好空調 (注) 5	山口県 下関市	4,000	電気工事	—	電気工事等	電気工事 等	24,831	未払金	11,499	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2. (株)恵比須商会は、当社取締役社長中部哲二が議決権の100%を直接所有しております。

3. 林兼コンピューター(株)は、(株)恵比須商会が議決権の72.7%を直接、5.5%を間接保有しております。

4. 林兼冷蔵(株)は、(株)恵比須商会が議決権の60.8%を直接保有しております。

5. (有)三好空調及び(株)ベツケイは、(株)恵比須商会が議決権の100%を直接所有しております。

## 9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「I.3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	983円83銭
-----------	---------

1株当たり当期純利益	14円00銭
------------	--------

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。